

平成 19年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 18年 11 月 24 日

上場会社名 株式会社 エス・サイエンス

上場取引所 東・大

コード番号 5721

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.s-science.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 品田 守敏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 太田 洋三

TEL (03) 3216 - 6431

決算取締役会開催日 平成 18年 11 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績（平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	4,230	7.6	294		486	
17年 9月中間期	3,928	183.4	284		24	
18年 3月期	8,910		309		154	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	428		0	43		
17年 9月中間期	52		0	07		
18年 3月期	1,195		1	41		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 214 百万円 17年9月中間期 394 百万円 18年3月期 318 百万円
 期中平均株式数(連結)18年9月中間期 1,004,869,125株 17年9月中間期 712,768,745株 18年3月期 844,551,415株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	14,938	11,832	79.2	11	78
17年 9月中間期	14,929	12,044	80.7	13	55
18年 3月期	15,820	12,862	81.3	12	80

(注) 期末発行済株式数(連結)18年9月中間期 1,003,957,711株 17年9月中間期 888,947,236株 18年3月期 1,004,904,869株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	2,086	114	628	239
17年 9月中間期	827	4,396	6,013	2,303
18年 3月期	746	10,388	11,203	1,583

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,600	505	515

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 51 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。

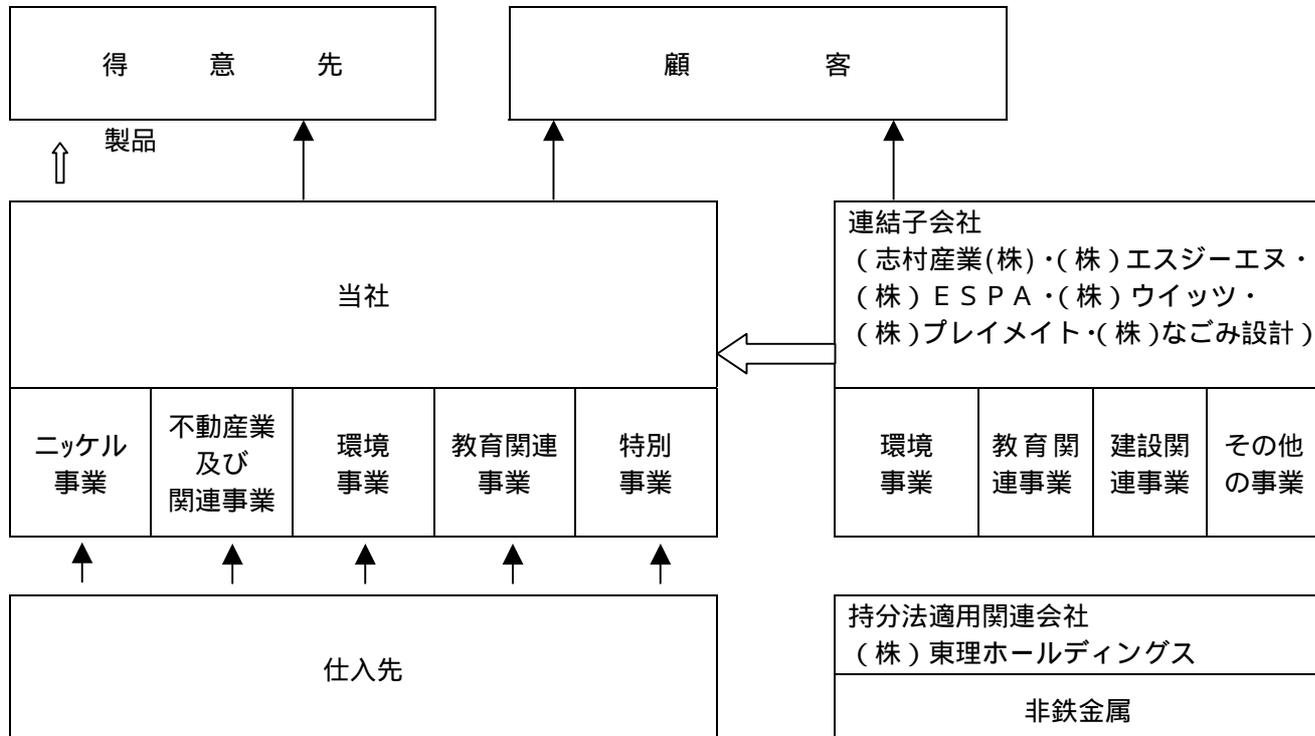
1. 企業集団の状況

当グループは、株式会社エス・サイエンス（当社）と関係会社7社で構成されております。
当グループの事業に係る位置付けは以下のとおりです。

区分	主要製品等	主要な会社
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類の販売	当社
不動産業及び関連事業	土地、建物の販売及び仲介と建設工事、 建設資材の販売	当社及び（株）なごみ設計（注）
環境事業	有機系産廃物のコンポスト化システムの 販売	当社及び志村産業（株）
教育関連事業	学習塾の経営、教材の販売、全寮制・定 時制高等学校の経営	当社及び（株）エスジーエヌ・ （株）E S P A ・（株）ウイツ
特別事業	コンサルティング業務等	当社
その他の事業	産業機械等の製作及び販売、修理及び飲 食業、ゲーム機器関連事業、非鉄金属	当社及び志村産業（株）・（株）エ スジーエヌ・（株）プレイメイト （注）・（株）東理ホールディン グス

- （注）1. 株式会社モーガは、平成 18 年 7 月 25 日付で株式会社プレイメイトに社名変更しております。
2. 有限会社なごみ設計は、平成 18 年 6 月 1 日付で株式会社なごみ設計に組織変更されております。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、現状ではニッケル事業、教育事業、不動産事業を中心に経営しておりますが、環境事業等におけるコンポスト化システムに加え、新たに「自動車排気ガス低減装置」開発への取り組みを図り、経営の多角化を推進し各事業の積極的な活動により企業価値の増大を図り、株主、顧客、従業員並びに社会にとって価値ある企業集団となることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要課題の一つと認識し、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。平成 18 年 3 月期において、7 期振りに復配できるところまで業績が回復し、今後もさらに企業価値を高め利益還元を安定的に行っていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社及び当社グループは、収益性の向上と財務体質の強化を経営目標とし、全社一丸となり黒字化に向け取り組んだ結果、平成 18 年 3 月期において 9 期振りに個別業績において黒字転換を果たしました。今後も引き続き各事業部門のより活発な活動を行い、収益向上による黒字体質の確立と維持を目標といたします。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、環境事業のコンポスト化システムの販売促進と新たな「自動車排気ガス低減装置」の早期認可取得に向け促進を図るとともに、生産効率の追求と利益管理の徹底により新旧事業の再構築と競争力を高め、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、経営情報のディスクロージャーによる社内体制の強化等を推進し、社会からの信頼性向上に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、平成 18 年 3 月に株式会社フェリックスを吸収合併した際に、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準により 3 年間の「猶予期間入り」となっておりますが、当該期間中に「株券上場審査基準に準じて同取引所が定める基準」に適合すべく、今後各事業における経営基盤の構築に取り組み収益の計上に努め猶予期間入りからの解除に向け、全力を挙げて対処する所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における我が国の経済は、個人消費の伸びが鈍化しているものの、輸出・設備投資等が堅調で、緩やかな景気拡大が持続しております。

当社個別の業績につきましては、ニッケル業界におきましては、主な需要先であるステンレス業界が好調を継続しており、本年度のニッケル需給は供給不足と見込まれることから、非鉄金属全般の相場上昇及び投機資金の介入もありニッケルの LME 価格は、期首のトン当たり 15,000 ドル台から 9 月末には 31,000 ドル台へと急騰いたしました。当社の販売主体でありますメッキ用地金の国内需要につきましては、I T 関連材向けが急回復し堅調に推移いたしました。

このような状況からニッケル事業につきましては、販売数量増及び販売価格上昇により売上高は 2 1 億 7 1 百万円となりました。(前年同期比 55.7%増)

不動産及び関連事業につきましては、予定していた大型社有物件の販売がいずれも下期となったため販売・賃貸収入で4億47百万円の売上となりました。(前年同期比 28.4%減)

教育事業につきましては、11億20百万円の売上となり、その他の各事業部の売上も含め、当社単独の当中間会計期間の売上高は37億43百万円となりました。(前年同期比 54.2%増)

損益面につきましては、ニッケル事業と不動産及び関連事業においては収益計上となり、関係会社からの受取配当金2億48百万円等があったものの、特別事業における有価証券評価損と、教育事業におけるリストラに関連する費用等の計上により、経常利益1百万円(前中間経常利益 86百万円)の計上にとどまりました。また特別損益においては投資有価証券売却益51百万円、土地買戻し時発生差額金54百万円等もあり、当中間期純利益1億8百万円(前中間純利益1億37百万円)となりました。

当社グループの売上につきましては、教育事業関連の子会社3社及びその他事業の子会社3社の合計売上高 4億86百万円により、当社グループ全体の売上高は42億30百万円となりました。(前年同期比 7.7%増)

損益面につきましては、上記子会社6社合計では経常損失25百万円、当中間期純損失44百万円となり、さらに持分法適用会社からの受取配当金等が連結会計処理上減額となることに加え、持分法適用会社の業績が損失計上となったため、経常損失4億86百万円(前中間期経常損失 24百万円)、当中間期純損失4億28百万円(前中間期純利益 52百万円)となりました。

なお、排ガス低減装置につきましては、当社が開発中のNox・PM低減装置により走行テストを実施してまいりましたが、さらに一段の排ガス低減装置システムの強化を図るため、補助装置を追加して、国土交通省の「自動車Nox・PM法」に定める優良低減装置の認定に向け努力しております。

下期につきましては、ニッケル事業は当中間期においてヨーロッパ・中国の需要が強くLME価格が高騰いたしました。その反動も懸念されるためLME価格の調整局面においても収益を確保する営業に努めてまいります。

不動産事業においては、都心部を中心に取引が活発化しておりますので、当社所有の大型物件の販売を始め、都心部にある社有物件数ヶ所の販売にも目途がつき、さらに新たな案件にも着手しており、一段と営業活動を促進し、収益向上のための取り組みを強めてまいります。

環境事業につきましては、当社コンポスト化システムの特長である高い減量率・臭気が少ない等の優位性をアピールし、商社・建設会社等とも連携し、受注に向け営業活動を強化してまいります。

教育事業につきましては業績が改善しておりますが、リストラのみではなく新たな営業展開を行い、さらなる業績改善に努めてまいります。

当社は、平成18年3月に株式会社フェリックスと合併し教育事業部として取り込みましたが、当該合併に際して株式会社東京証券取引所の「当社が実質的な存続会社でない」と認められる」との判断から、当社は上場廃止基準の規定により猶予期間入り(平成18年3月1日から平成21年3月31日まで)となっております。しかしながら、当該期間中に「株券上場審査基準に準じて同取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には猶予期間入りから解除されます。当社は猶予期間入りからの解除に向け、全力を挙げて目標達成のため鋭意努力してまいります。

以下、事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

<ニッケル事業>

ニッケル業界におきましては、主な需要先であるステンレス業界が好調を継続しており、本年度のニッケル需給は供給不足と見込まれることから、非鉄金属全般の相場上昇及び投機資金の介入もありニッケルのLME価格は、期首のトン当たり15,000ドル台から9月末には31,000ドル台へと急騰いたしました。当社の販売主体でありますメッキ用地金の国内需要につきましては、IT関連材向けが急回復し堅調に推移いたしました。

このような状況からニッケル事業につきましては、販売数量増及び販売価格上昇により売上高は21億71百万円となりました。(前年同期比 55.7%増)

<不動産及び関連事業部門>

不動産及び関連事業につきましては、大型社有物件の販売が下期になったため販売・賃貸・仲介

等の収入並びに建設業関連で4億47百万円の売上となりました。(前年同期比 28.4%減)

<教育事業部門>

教育事業につきましては、12億24百万円の売上となりました。(前年同期比 14.5%減)

<特別事業及び環境事業>

特別事業及び環境事業につきましては、売上高は僅少でありました。(前年同期比 98.9%減)

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13億44百万円減少し、2億39百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、20億86百万円となりました。

主な内訳は、たな卸資産及び未払金の支出等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億14百万円となりました。

主な内訳は、投資有価証券の売却による収入と敷金保証金の回収による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億28百万円となりました。

主な内訳は、短期借入金による収入等であります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、各業部の販売強化により営業活動を積極的に取り組み、収益貢献に努力してまいります。下期につきましては、ニッケル事業は当中間期においてヨーロッパ・中国の需要が強くLME価格が高騰いたしました。その反動も懸念されるためLME価格の調整局面においても収益を考慮した営業に努めてまいります。

不動産事業においては、都心部を中心に取引が活発化しておりますので、大型社有物件の販売を促進し、収益改善のため取組を強めてまいります。

環境事業につきましては、当社コンポスト化システムの高減量率・臭気が少ない等の優位性をアピールし、受注に向け営業活動を強化してまいります。

教育事業につきましては、業績が改善しておりますが、さらなる業績改善に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 126億円、連結経常利益 5億5百万円、連結当期純利益 5億15百万円と予想し前期に引続き黒字を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,303,041		239,021		1,583,150	
2 受取手形及び売掛金	928,783		1,624,910		1,177,664	
3 有価証券			160,681		61,072	
4 たな卸資産	834,252		2,636,339		2,058,045	
5 短期貸付金			2,063,844		2,103,891	
6 預け金	137,378		55,782		55,891	
7 その他	244,250		294,765		247,758	
8 貸倒引当金	17,241		3,931		12,485	
流動資産合計	4,430,463	29.7	7,071,413	47.3	7,274,988	46.0
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	745,906		614,332		633,115	
機械装置及び運搬具	18,058		22,569		26,093	
土地	943,661		404,853		404,853	
建設仮勘定	21,179					
その他	69,240		73,796		74,807	
有形固定資産合計	1,798,045	12.1	1,115,551	7.5	1,138,870	7.2
2 無形固定資産						
連結調整勘定	3,865,826				92,548	
のれん			100,108			
その他	125,141		79,367		97,214	
無形固定資産合計	3,990,967	26.7	179,476	1.2	189,763	1.2
3 投資その他の資産						
投資有価証券	4,189,906		6,110,611		6,747,984	
その他	572,048		512,875		520,018	
貸倒引当金	51,540		51,560		51,540	
投資その他の資産合計	4,710,415	31.5	6,571,926	44.0	7,216,462	45.6
固定資産合計	10,499,428	70.3	7,866,954	52.7	8,545,096	54.0
資産合計	14,929,891	100.0	14,938,368	100.0	15,820,085	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	78,661		129,058		105,888	
2 短期借入金			1,477,000		550,168	
3 1年以内返済予定長期借入金	15,000		30,000		15,000	
4 未払金	106,820		50,295		697,204	
5 未払費用	304,269		161,123		286,376	
6 未払法人税等	41,739		40,268		70,618	
7 賞与引当金	13,315		5,641		4,808	
8 その他	267,512		236,030		192,224	
流動負債合計	827,318	5.5	2,129,416	14.3	1,922,289	12.2
固定負債						
1 長期借入金	876,000		846,000		876,000	
2 退職給付引当金	59,577		60,791		57,908	
3 役員退職慰労引当金	61,712		69,552		64,632	
4 長期預り金	542,000					
5 繰延税金負債	22,824		29		33,048	
6 その他	535					
7 固定負債合計	1,562,648	10.5	976,373	6.5	1,031,589	6.5
負債合計	2,389,967	16.0	3,105,790	20.8	2,953,878	18.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	495,921	3.3			3,429	0.0
(資本の部)						
資本金	16,781,957	112.4			10,000,000	63.2
資本剰余金	3,286,240	22.0			1,818,607	11.5
利益剰余金	8,019,497	53.7			1,915,015	12.1
その他有価証券評価差額金	13,603	0.1			54,283	0.3
自己株式	18,301	0.1			925,128	5.8
資本合計	12,044,002	80.7			12,862,777	81.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	14,929,891	100.0			15,820,085	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			10,000,000			
2 資本剰余金			1,885,045			
3 利益剰余金			892,542			
4 自己株式			984,060			
株主資本合計			11,793,527	78.9		
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			403			
評価・換算差額等合計			403	0.0		
少数株主持分			38,647	0.3		
純資産合計			11,832,577	79.2		
負債純資産合計			14,938,368	100.0		

(2)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
		%		%		%
売上高	3,928,332	100.0	4,230,279	100.0	8,910,686	100.0
売上原価	3,304,386	84.1	3,859,153	91.2	7,587,709	85.2
売上総利益	623,945	15.9	371,126	8.8	1,322,977	14.8
販売費及び一般管理費	908,037	23.1	665,283	15.7	1,632,398	18.3
営業損失	284,092	7.2	294,156	6.9	309,420	3.5
営業外収益						
1 受取利息	4,379		10,612		8,742	
2 受取配当金	6,441		1,642		8,126	
3 持分法投資利益	394,111				318,582	
4 土地賃貸料	6,784				7,140	
5 その他	12,659		29,591		38,516	
営業外収益計	424,376	10.8	41,845	1.0	381,108	4.3
営業外費用						
1 支払利息	1,154		6,317		1,865	
2 新株発行費	91,724				132,413	
3 低価法による評価損	54,556				58,847	
4 遊休土地関連費用	15,167				10,049	
5 持分法による投資損失			214,369			
6 その他	2,568		13,692		22,647	
7 営業外費用計	165,172	4.2	234,379	5.5	225,823	2.5
経常損失	24,887	0.6	486,690	11.5	154,135	1.7
特別利益						
1 投資有価証券売却益	232,291		51,623		260,290	
2 投資有価証券評価益			13,387			
3 固定資産売却益	50,861		3,500		52,361	
4 貸倒引当金戻入益	6,492		9,666		13,723	
5 持分変動差益			8,918		1,280,587	
6 損害補償金					227,290	
7 土地買戻し時発生差額金			54,318			
8 その他	1,852		38,064		2,152	
特別利益計	291,498	7.4	179,480	4.2	1,836,406	20.6
特別損失						
1 投資有価証券評価損	1,740					
2 盗難損失	255,000				255,000	
3 合併関連費用			6,784		70,841	
4 減損損失	107,383				107,383	
5 支払立退料			21,682			
6 前期投資有価証券売却益修正			39,600			
7 その他	41,807		22,883		225,580	
特別損失計	405,931	10.4	90,951	2.1	658,804	7.4
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	139,321	3.5	398,161	9.4	1,023,466	11.5
法人税、住民税及び事業税	14,604	0.4	34,381	0.8	34,640	0.4
少数株主損失	206,496	5.3	3,582	0.1	206,496	2.3
中間(当期)純利益(純損失)	52,570	1.3	428,960	10.1	1,195,322	13.2

(3)中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,805,510		3,805,510
資本剰余金増加高				
1 増資による新株の発行	3,286,240		5,626,240	
2 減資差益			9,121,957	
3 自己株式処分差益		3,286,240	217,997	14,966,194
資本剰余金減少高				
1 資本準備金取崩高	3,805,510		9,431,750	
2 連結子会社との合併に伴う減少高			6,652,249	
3 その他資本剰余金取崩高		3,805,510	869,097	16,953,097
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,286,240		1,818,607
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		11,859,778		11,859,778
利益剰余金増加高				
1 資本準備金取崩高	3,805,510		9,431,750	
2 その他資本剰余金取崩高			869,097	
3 連結子会社増加による増加高			32,380	
4 連結子会社との合併に伴う増加高			2,264,042	
5 中間(当期)純利益	52,570	3,858,080	1,195,322	13,792,592
利益剰余金減少高				
1 中間(当期)純損失				
2 新規連結に伴う減少高	17,798	17,798	17,798	17,798
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,019,497		1,915,015

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,000,000	1,818,607	1,915,015	925,128	12,808,494
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の処分		26,837			26,837
前期連結子会社との合併に伴う減少高減額		39,600			39,600
中間純損失			428,960		428,960
剰余金の配当(注)			301,471		301,471
前期連結子会社との合併に伴う増加高減額			292,040		292,040
自己株式の取得				58,931	58,931
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		66,437	1,022,473	58,931	1,014,966
平成18年9月30日残高(千円)	10,000,000	1,885,045	892,542	984,060	11,793,527

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	54,283	54,283	3,429	12,866,207
中間連結会計期間中の変動額				
自己株式の処分				26,837
前期連結子会社との合併に伴う減少高減額				39,600
中間純損失				428,960
剰余金の配当(注)				301,471
前期連結子会社との合併に伴う増加高減額				292,040
自己株式の取得				58,931
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	53,880	53,880	35,217	18,662
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	53,880	53,880	35,217	1,033,629
平成18年9月30日残高(千円)	403	403	38,647	11,832,577

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純損失	139,321	398,161	1,023,466
2 減価償却費	61,305	45,649	124,775
3 減損損失	107,383		107,383
4 連結調整勘定償却額	166,836		166,836
5 のれん償却額		7,064	
6 退職給付引当金の増加額又は減少額	2,562	2,882	893
7 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	9,030	4,920	11,950
8 役員退職金	1,950		
9 賞与引当金の増加額又は減少額	206	832	8,713
10 貸倒引当金の増加額又は減少額	1,848	8,534	2,907
11 受取利息及び受取配当金	10,808	12,254	16,869
12 支払利息	1,154	6,317	1,865
13 持分法による投資損益	394,111	214,369	318,582
14 持分変動差益		8,918	1,280,587
15 新株発行費	91,724		132,413
16 有価証券の増加額		76,348	
17 投資有価証券の売却益	232,291	51,623	260,290
18 投資有価証券評価損益	1,740	13,387	
19 固定資産除売却損	10,195	633	50,632
20 固定資産売却益	50,861	3,500	52,361
21 貸倒損失			59,935
22 盗難損失	255,000		255,000
23 長期前払費用除却損	1,142		8,967
24 合併関連費用	1,726	6,784	
25 為替差益	1,122		
26 売上債権の増加額又は減少額	140,108	447,246	40,693
27 たな卸資産の増加額又は減少額	86,361	870,334	11,030
28 前渡金の増加額又は減少額	45,073	9,999	87,879
29 未収・還付消費税の増加額又は減少額	68,929	4,320	5,006
30 未収入金の増加額又は減少額	9,381	1,508	23,217
31 預け金の増加額又は減少額	35,779	109	41,492
32 その他流動資産の増加額又は減少額	7,674	32,558	7,449
33 投資その他の資産の増加額又は減少額	23,177	6,087	68,541
34 仕入債務の増加額又は減少額	11,753	23,169	15,473
35 未払金の増加額又は減少額	72,488	639,897	44,477
36 未払費用の増加額又は減少額	32,206	129,835	12,542
37 前受金の増加額又は減少額	68,494	233	105,089
38 未払消費税等の増加額又は減少額	2,283	20,081	864
39 その他流動負債の増加額又は減少額	615,736	40,575	541,635
40 その他増加額又は減少額	43,118	40,643	210,287
小計	516,969	2,316,578	455,159
41 利息及び配当金の受取額	10,668	288,419	15,134
42 利息の支払額	1,154	1,734	1,317
43 法人税等の支払額	61,585	49,833	50,539
44 合併関連費用の支払	1,726	6,784	
45 役員退職金の支払	1,950		
46 盗難による支出	255,000		255,000
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	827,718	2,086,511	746,881
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	121,187	15,833	446,370
2 有形固定資産の売却による収入	8,336	3,967	191,796
3 投資有価証券の取得による支出	2,386,994	384	
4 投資有価証券の売却による収入	700,000	89,560	700,000
5 出資金払込による支出		57,590	
6 連結範囲変更に伴う子会社株式所得による支出			131,357
7 関係会社株式取得による支出	2,602,039		
8 敷金保証金の回収による収入		53,047	
9 長期貸付による支出		560	
10 短期貸付金の回収による収入	302,000	42,401	2,121,633
11 短期貸付による支出	302,000		
12 長期貸付金の回収による収入	1,760		7,490
13 その他	3,220	347	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	4,396,904	114,262	10,388,587
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入の返済による支出	5,108	15,000	5,108
2 株式の発行による収入	6,847,800		11,527,800
3 自己株式の取得による支出	357	16,340	930
4 短期借入金の返済	70,000	203,168	165,000
5 短期借入による収入	70,000	1,130,000	715,168
6 新株予約権行使による支出	61,724		102,413
7 配当金支払額	66,018	306,170	66,018
8 少数株主からの払込による収入	925	38,800	
9 転換社債の償還	700,000		700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	6,013,663	628,120	11,203,496
・現金及び現金同等物に係る換算差額	1,122		
・現金及び現金同等物の増加額又は減少額	787,918	1,344,128	68,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,503,070	1,583,150	1,503,070
・新規連結による現金及び現金同等物の増加額	12,051		12,051
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,303,041	239,021	1,583,150

(継続企業の前提に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)						
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6 社 志村産業株式会社・株式会社ウィン・株式会社修学社・株式会社エスジーエヌ・株式会社 E S P A ・株式会社ウィッツ 株式会社ウィッツは、総資産、売上高、当中間純損益等は、いずれも当中間財務諸表に重要な影響を及ぼしているため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6 社 志村産業株式会社・株式会社エスジーエヌ・株式会社 E S P A ・株式会社ウィッツ・株式会社プレイメイト・株式会社なごみ設計 株式会社モーガは、平成 18 年 7 月 25 日付で株式会社プレイメイトに社名変更しており又、有限会社なごみ設計は、平成 18 年 6 月 1 日付で株式会社なごみ設計に組織変更されております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6 社 志村産業株式会社・株式会社エスジーエヌ・株式会社 E S P A ・株式会社ウィッツ・株式会社モーガ・有限会社なごみ設計 株式会社ウィッツは、純資産、売上高、当期純損益等に付き当連結会計年度から連結財務諸表において重要性が増加したことにより連結の範囲に含めることといたしました。 株式会社モーガ、有限会社なごみ設計については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 なお、株式会社ウィン及び株式会社修学社が合併し株式会社フェリックスとなり、その後当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しました。</p>						
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1 社 株式会社東理ホールディングス</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1 社 株式会社東理ホールディングス</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1 社 株式会社東理ホールディングス</p>						
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (株)プレイメイト及び(株)なごみ設計は、今期決算日を変更しており、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1321 1436 1523"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>(株)モーガ</td> <td>6月30日(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)なごみ設計</td> <td>5月31日(注)</td> </tr> </table> <p>(注)連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日	(株)モーガ	6月30日(注)	(有)なごみ設計	5月31日(注)
会社名	決算日							
(株)モーガ	6月30日(注)							
(有)なごみ設計	5月31日(注)							
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>						

<p>ロ. たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 先入先出法に基づく低価法 (その他の事業) 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 不動産業土地建物及び未成工事 支出金 個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 ロ. 無形固定資産</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。 ハ. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。</p>	<p>ロ. たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同左 (その他の事業) 同左 貯蔵品 同左 不動産業土地建物及び未成工事 支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ. 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p>	<p>ロ. たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同左 (その他の事業) 同左 貯蔵品 同左 不動産業土地建物及び未成工事 支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
---	--	--

<p>二.役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) 「たな卸資産」に含まれる不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。</p>	<p>二.役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>二.役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能な資金であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能な資金であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は 107 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は 107,383 千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針 8 号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成 18 年 8 月 11 日企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 11,793 百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	

	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日(企業会計基準適用指針第10号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
--	--	--

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において、営業権は、中間連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に17,062千円含まれております。</p>	
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は、減価償却費に2,437千円含まれております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1,472,474 千円</p> <p>2 たな卸資産のうち不動産業土地建物 142,348 千円については、当社が(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金 542,000 千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引続きたな卸資産として流動資産に計上しております。 なお買戻期限は、平成 20 年 10 月 28 日であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 土地 394,579 千円 上記に対する債務 1 年以内長期借入金 15,000 千円 長期借入金 876,000 千円 (財)民間都市開発推進 機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物(土地)142,348 千円及び同機構からの長期預り金 542,000 千円については、上記金額には含まれておりません。</p> <p>(2) 担保に供している資産 投資有価証券 64,718 千円 上記に対する債務 仕入債務 当中間連結会計期間末においては、対応する仕入債務は発生しておりませんが、有価証券の担保提供は継続しております。</p> <p>4. 旧伊達工場の遊休土地については、一部を北海道電力(株)の電線路及びパイプラインの設置用地として使用契約を締結し、又隣接するコンクリート会社に資材置き場として土地一時賃貸借を契約しておりますが、有効活用を含め今後の措置を引続き慎重に検討しております。</p> <p>5.</p> <p>6.</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 831,917 千円</p> <p>2</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 土地 394,579 千円 上記に対する債務 1 年以内長期借入金 30,000 千円 長期借入金 846,000 千円</p> <p>4.</p> <p>5. 手形割引高 176,910 千円</p> <p>6. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 792,584 千円</p> <p>2 たな卸資産のうち不動産業土地建物 142,348 千円については、当社が(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金 542,000 千円は、平成 18 年 4 月に買戻しが実行される予定であり、買戻し代金 580,900 千円が未払金に計上されております。</p> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 土地 394,579 千円 上記に対する債務 1 年以内長期借入金 15,000 千円 長期借入金 876,000 千円</p> <p>(2) 担保に供している資産 投資有価証券 74,160 千円 上記に対する債務 仕入債務 当連結会計年度においては、対応する仕入債務は発生しておりませんが、有価証券の担保提供は継続しております。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p>

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																								
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,419 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">81,744 千円</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,094 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td style="text-align: right;">9,030 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,124 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td></td></tr> <tr><td>償却額</td><td style="text-align: right;">166,836 千円</td></tr> </table> <p>2.一般管理費に含まれる研究開発費 18,408 千円</p> <p>3.固定資産売却益は、前々期に資産評価損を計上した磁石事業に関する機械装置の売却収益であります。</p> <p>4.減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市 羽曳野市</td> <td style="text-align: center;">教室</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">渋谷区 代々木</td> <td style="text-align: center;">教室</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">西東京市 ひばりが 丘</td> <td style="text-align: center;">教室</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、教育事業については教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。上記は、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため、107,383 千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物は固定資産税評価額を参考に算定しております。</p> <p>5.盗難損失の 255,000 千円は平成 17 年 8 月 2 日発生した子会社における現金盗難事件で計上したものです。</p> <p>6.その他特別損失の主なものは、固定資産除却損 10,195 千円と役員退職金及び退職給付費用 18,390 千円等であります。</p>	役員報酬	133,419 千円	従業員給料	81,744 千円	退職給付		引当金繰入額	12,094 千円	役員退職慰労引当金		繰入額	9,030 千円	貸倒引当金繰入額	9,124 千円	連結調整勘定		償却額	166,836 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市 羽曳野市	教室	建物	38,423	渋谷区 代々木	教室	建物	53,998	西東京市 ひばりが 丘	教室	建物	14,955	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,220 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">91,412 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">54,497 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">87,136 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">24,151 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td style="text-align: right;">4,920 千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td></td></tr> <tr><td>償却額</td><td style="text-align: right;">7,064 千円</td></tr> </table> <p>2.一般管理費に含まれる研究開発費 32,681 千円</p> <p>3.固定資産売却益は、機械装置の 3,500 千円であります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. その他特別損失の主なものは、事業所撤退関連費用 18,411 千円あります。</p>	役員報酬	100,220 千円	従業員給料	91,412 千円	賃借料	54,497 千円	支払手数料	87,136 千円	広告宣伝費	24,151 千円	役員退職慰労引当金		繰入額	4,920 千円	のれん		償却額	7,064 千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">227,899 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">161,490 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124,072 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">143,931 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">216,993 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,965 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td style="text-align: right;">11,950 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td></td></tr> <tr><td>償却額</td><td style="text-align: right;">166,836 千円</td></tr> </table> <p>2.一般管理費に含まれる研究開発費 50,448 千円</p> <p>3.固定資産売却益は、機械装置の 52,361 千円であります。</p> <p>4.減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市 羽曳野市</td> <td style="text-align: center;">教室</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">渋谷区 代々木</td> <td style="text-align: center;">教室</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">西東京市 ひばりが 丘</td> <td style="text-align: center;">教室</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、教育事業については教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。上記は、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため、107,383 千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物は固定資産税評価額を参考に算定しております。</p> <p>5.盗難損失の 255,000 千円は平成 17 年 8 月 2 日発生した子会社における現金盗難事件で計上したものです。</p> <p>6.その他特別損失の主なものは、固定資産除却損 50,632 千円(主に建物 29,867 千円、ソフトウェア 18,542 千円)と貸倒損失 59,935</p>	役員報酬	227,899 千円	従業員給料	161,490 千円	賃借料	124,072 千円	支払手数料	143,931 千円	広告宣伝費	216,993 千円	退職給付費用	4,965 千円	役員退職慰労引当金		繰入額	11,950 千円	連結調整勘定		償却額	166,836 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市 羽曳野市	教室	建物	38,423	渋谷区 代々木	教室	建物	53,998	西東京市 ひばりが 丘	教室	建物	14,955
役員報酬	133,419 千円																																																																																									
従業員給料	81,744 千円																																																																																									
退職給付																																																																																										
引当金繰入額	12,094 千円																																																																																									
役員退職慰労引当金																																																																																										
繰入額	9,030 千円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	9,124 千円																																																																																									
連結調整勘定																																																																																										
償却額	166,836 千円																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																							
大阪市 羽曳野市	教室	建物	38,423																																																																																							
渋谷区 代々木	教室	建物	53,998																																																																																							
西東京市 ひばりが 丘	教室	建物	14,955																																																																																							
役員報酬	100,220 千円																																																																																									
従業員給料	91,412 千円																																																																																									
賃借料	54,497 千円																																																																																									
支払手数料	87,136 千円																																																																																									
広告宣伝費	24,151 千円																																																																																									
役員退職慰労引当金																																																																																										
繰入額	4,920 千円																																																																																									
のれん																																																																																										
償却額	7,064 千円																																																																																									
役員報酬	227,899 千円																																																																																									
従業員給料	161,490 千円																																																																																									
賃借料	124,072 千円																																																																																									
支払手数料	143,931 千円																																																																																									
広告宣伝費	216,993 千円																																																																																									
退職給付費用	4,965 千円																																																																																									
役員退職慰労引当金																																																																																										
繰入額	11,950 千円																																																																																									
連結調整勘定																																																																																										
償却額	166,836 千円																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																							
大阪市 羽曳野市	教室	建物	38,423																																																																																							
渋谷区 代々木	教室	建物	53,998																																																																																							
西東京市 ひばりが 丘	教室	建物	14,955																																																																																							

		千円等であります。
--	--	-----------

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	1,020,698,682			1,020,698,682
合計	1,020,698,682			1,020,698,682
自己株式				
普通株式	15,793,820	948,776	1,625	16,740,971
合計	15,793,820	948,776	1,625	16,740,971

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加 948,776 株は、単元未満株式の買取による増加と(株)東理ホールディングスに対する持分比率上昇による増加 736,117 株であります。

2. 自己株式数の減少 1,625 株は、単元未満株式の買増による売却であります。

2. 配当に関する事項

平成 18 年 6 月 29 日の定時株主総会において、つぎのとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 306 百万円
- (ロ) 1 株当り配当額 0.3 円
- (ハ) 基準日 平成 18 年 3 月 31 日
- (ニ) 効力発生日 平成 18 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,303,041 千円 現金及び現金同等物 2,303,041 千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 239,021 千円 現金及び現金同等物 239,021 千円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,583,150 千円 現金及び現金同等物 1,583,150 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
EDINET により半期報告書の開示を 行うため記載を省略しております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 連結財務諸表規則第 15 条の 3 に おいて準用する財務諸表規則第 8 条 の 6 第 6 項の規定により注記を省略 しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	47,809	103,468	55,658
(2) その他	2,621	3,234	613
合計	50,430	106,702	56,271

2 時価評価されていない主な有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	185,710

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券については減損処理を行っておりません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式			
(2) その他	2,621	2,694	73
合計	2,621	2,694	73

2 時価評価されていない主な有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	185,710

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券については減損処理を行っておりません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,410	94,422	62,011
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	2,621	3,667	1,045
	その他	2,621	3,667	1,045
	(3) その他			
	小計	35,031	98,089	63,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		35,031	98,089	63,057

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	219,584

(デリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：千円）

事業 科目	ニッケル 事業	不動産 業及び 関連 事業	金属微 粒子 事業	環 境 事 業	特 別 事 業	教育関 連事業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	1,395,115	620,675	4,215	3,515	400,000	1,432,110	72,701	3,928,332		3,928,332
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,619						4,619	(4,619)	
計	1,395,115	625,294	4,215	3,515	400,000	1,432,110	72,701	3,932,951	(4,619)	3,928,332
営業費用	1,350,548	560,929	7,760	19,260	28,495	1,941,887	81,770	3,990,688	221,736	4,212,424
営業利益（損失）	44,531	64,365	3,545	15,744	371,504	509,777	9,069	57,737	(226,355)	284,092

(注) 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

各事業区分に属する主要製品

- ニッケル事業 : ニッケル地金及びニッケル塩類
- 不動産業及び関連事業 : 土地、建物の販売及び仲介、建設工事、建設資材の販売
- 金属微粒子事業 : 金属球状微粒子
- 環境事業 : 有機系産廃物のコンポスト化システム機械の販売
- 特別事業 : コンサルティング業務等
- 教育関連事業 : 教材の販売等の教育事業
- その他の事業 : 産業機械等の製作・修理

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間については221,736千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。特別事業は、当中間連結会計期間より事業目的に追加しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：千円）

事業 科目	ニッケル 事業	不動産 業及び 関連 事業	環 境 事 業	特 別 事 業	教育関 連事業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	2,171,645	447,724	4,025	145	1,223,320	383,419	4,230,279		4,230,279
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高					1,128		1,128	(1,128)	
計	2,171,645	447,724	4,025	145	1,224,448	383,419	4,231,408	(1,128)	4,230,279
営業費用	2,010,479	372,693	14,997	94,644	1,384,596	373,122	4,250,534	273,902	4,524,436
営業利益（損失）	161,165	75,030	10,972	94,499	160,147	10,296	19,126	(275,030)	294,156

(注) 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

各事業区分に属する主要製品

- ニッケル事業 : ニッケル地金及びニッケル塩類
- 不動産業及び関連事業 : 土地、建物の販売及び仲介、建設工事、建設資材の販売
- 環境事業 : 有機系産廃物のコンポスト化システム機械の販売
- 特別事業 : コンサルティング業務等
- 教育関連事業 : 教材の販売等の教育事業
- その他の事業 : 産業機械等の製作・修理

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間については275,380千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。金属微粒子事業は、前連結会計年度末を以って終了しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：千円）

事業 科目	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連 事業	金属微 粒子 事業	環 境 事 業	教育関連事 業	特別事業	その他の 事 業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	2,962,463	2,251,997	4,915	304,213	2,863,600	523,497		8,910,686		8,910,686
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		43,419			4,357			47,776	(47,776)	
計	2,962,463	2,295,416	4,915	304,213	2,867,954	523,497		8,958,463	(47,776)	8,910,686
営業費用	2,892,952	1,671,792	7,597	282,507	3,841,758	23,012	4,638	8,724,260	495,847	9,220,107
営業利益（損失）	69,510	623,623	2,682	21,706	973,801	500,484	4,638	234,203	(543,623)	309,420

- (注) 1 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要製品
- ニッケル事業 : ニッケル地金及びニッケル塩類
 - 不動産業及び関連事業 : 土地、建物の販売及び仲介、建設工事、建設資材の販売
 - 金属微粒子事業 : 金属球状微粒子
 - 環境事業 : 有機系産廃物のコンポスト化システム機械
 - 教育関連事業 : 建設 CALS/EC システムの研修、教材の販売
 - 特別事業 : コンサルティング業務等
 - その他の事業 : 産業機械等の製作・修理及び飲食業
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度については500,379千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度より新たに特別事業が加わった為、区分掲記をしております。なお特別事業は、経営のコンサルティング業務等を主におこなっております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 13.55円	1株当たり純資産 11.78円	1株当たり純資産額 12.80円
1株当たり中間純利益 0.07円	1株当たり中間純損失 0.43円	1株当たり当期純利益 1.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、当会計 期間において、潜在株式が存在しな いため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してあり ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しな いため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益 (純損失)(千円)	52,570	428,960	1,195,322
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る当期純利益 (純損失)(千円)	52,570	428,960	1,195,322
普通株式の期中平均株式数	712,768,745株	1,004,869,125	844,551,415株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たりの 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の 概要			当連結会計年度末にお いて、潜在株式が存在し ないため記載をしており ません。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ニッケル事業	1,018,721	100.0	1,463,508	100.0	2,083,040	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 受注状況

ニッケル事業計、不動産業及び関連事業につきましては、受注生産は行っておりません。

その他の事業につきましては、売上高が僅少なため省略しております。

(2) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ニッケル事業	1,395,115	35.5	2,171,645	51.3	2,962,463	33.2
不動産業及び関連事業	620,675	15.8	447,724	10.6	2,251,997	25.3
金属微粒子事業	4,215	0.1			4,915	0.1
環境事業	3,515	0.1	4,025	0.1	301,213	3.4
特別事業	400,000	10.2	145	0.0	523,497	5.9
教育関連事業	1,432,110	36.5	1,223,320	28.9	2,863,600	32.1
その他の事業	72,701	1.8	383,419	9.1		
合計	3,928,332	100.0	4,230,279	100.0	8,910,686	100.0

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
<p>当社の連結子会社である株式会社ウィンと株式会社修学社は、平成17年10月1日付で合併しております。</p> <p>合併の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>株式会社ウィンと株式会社修学社は、ともに学習塾経営を主とする教育事業会社であり、経営の最高責任者を同じくする関係会社です。</p> <p>両社は、両社を兼任する代表取締役の就任時から人員の交流による人事の活性化は業務ノウハウの共有など積極的な協働を推進し、お互いのメリットを追及して参りました。</p> <p>このたび、既に関係性の深い両社が、激化する同業者間競争に打ち勝ち、少子高齢化の逆風に対応、収益性の向上と企業価値の拡大を図るためには、合併による規模の拡大と新しい体制で臨むことが最良の選択であるとの結論に達しました。</p> <p>上記のとおり、経営の合理化を図ることにより、黒字化を確固たるものにすることを目的とするものです。</p> <p>1) 人員の合理化 役員・社員の削減</p> <p>2) 人事の活性化 両社の社員を東京・大阪間で交流させることにより人事の活性化を図る。</p> <p>3) 相互弱点補強 株式会社ウィンが強みとする高校受験のノウハウをもって株式会社修学社の同部門を補強する。 株式会社修学社が強みとする中学受験のノウハウをもって株式会社ウインの同部門を補強する。 株式会社修学社(東京)に既に存在する「医進コース」などを大阪にも導入する。</p> <p>2 合併方式</p> <p>株式会社ウインを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社修学社は解散しております。</p> <p>1) 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="209 1850 571 1921"> <tr> <td>株式会社ウィン</td> <td>株式会社修学社</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>株式の割当比率</p> <p>株式会社修学社の株式1株に対して、株式会社ウインの株式1株を割当交付します。</p>	株式会社ウィン	株式会社修学社	1	1	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
株式会社ウィン	株式会社修学社					
1	1					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>合併比率の算定根拠 株式会社ウィンおよび株式会社修学社は、第三者機関である霞が関監査法人に合併比率の算定を依頼し、その算定結果に基づき両社協議のうえ、上記のとおり決定いたしました。</p> <p>第三者機関による算定結果、算定方式および算定根拠 霞が関監査法人は、株式会社ウィンおよび株式会社修学社の両社を、株式市場価格方式によって評価し、その評価額をもって合併比率を算定しております。</p> <p>2) 合併交付金 合併交付金は支払わないものとします。</p> <p>3 合併後の状況</p> <p>1) 商号 株式会社フェリックス (FELIX Co,Ltd.)</p> <p>2) 事業内容 教育事業</p> <p>3) 本店所在地 大阪府大阪市天王寺区上汐三丁目2番23号</p> <p>4) 代表者 代表取締役社長 福村 康廣</p> <p>5) 資本金 23億450万円 (平成17年 3月31日現在の資本金13億200万円に、合併により増加する資本金10億250万円を加えたもの)</p> <p>6) 総資産 3,912百万円 (1,700百万円) 註：()内は合併による見込み分</p> <p>7) 決算期 3月31日</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年11月22日開催の当社取締役会において、第三者割当による株式会社エス・サイエンス第5回新株予約権の発行について決議いたしております。</p> <p>新株予約権発行の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 第三者割当による新株予約権発行の要領</p> <p>1 新株予約権の名称 株式会社エス・サイエンス 第5回新株予約権</p> <p>2 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 90,000,000株</p> <p>3 発行する新株予約権の総数 90,000個(1個当たり1,000株)</p> <p>4 新株予約権の発行価額 総額90,000,000円(1個につき1,000円)</p> <p>5 募集の方法 第三者割当の方法による</p> <p>6 新株予約権の割当先及び割当数 サンフォーレ投資事業組合 90,000個</p> <p>7 新株予約権の申込取扱場所及び行使請求受付場所 株式会社エス・サイエンス 本社 総務部</p> <p>8 新株予約権の行使請求の払込取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 本社</p> <p>9 申込期間 平成17年12月12日(月)</p> <p>10 払込期日 平成17年12月12日(月)</p> <p>11 新株予約権の行使期間 平成17年12月12日から 平成18年6月12日まで</p> <p>12 新株予約権の行使の際の払込金額(以下、「行使価額」という) 1個につき 51,000円 (当社普通株式1株につき51円)</p> <p>13 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 金4,680,000,000円</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>14 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組み入れない額 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額「新株予約権の行使価額に新株予約権の発行価格(1株当たり1円)を加算した額」のうち、資本に組入れない額は、当該株式の発行価額から資本に組入れる額を減じた金額とする。資本に組入れる額とは、当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とする。</p> <p>15 行使価額の算出方法 当初の行使価額は平成17年5月22日から平成17年11月21日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均とし、1円未満の端数は切り上げとする。</p> <p>16 行使価額の調整 本新株予約権証券の発行後、2回目以降の新株予約権行使時の行使価額は、行使の実行される日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(1円未満の端数は切り上げ)とする。</p> <p>17 新株予約権の行使の条件 本新株予約権の行使は、一括行使のほか個数単位で部分行使ができるものとする。 本新株予約権の行使により株式を取得する割当先は株式を取得した日より6ヶ月間売却しない旨の確約書を提出するものとする。</p> <p>18 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社は、当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日前に、残存する本新株予約権の全部を消却することができるものとする。 当社は、本欄第1項による新株予約権証券の消却を行う場合、新株予約権者に対し、新株予約権証券1個に対し当初の新株予約権証券1個の発行価額相当額を対価として支払うものとする。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>19 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>20 新株予約権証券の発行 本新株予約権証券は、新株予約権者の請求があるときに限り発行するものとする。</p> <p>21 新株予約権の発行価格及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 新規事業等を展開するための必要資金の機動的調達、及び当社財務体質の改善を図るため、新株予約権を発行することにしたものである。そして、上記事業資金の調達方法として他により有利な調達方法がないこと、また、当社の株価の値動きからして、ブラック・ショールズ・モデルを行使期間に直接適用することは適切でないと判断し、本新株予約権 1 個の発行価格を 1,000円とした。 また、平成17年 5月22日から平成17年11月21日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均51円(1円未満の端数は切上げ)を基準とし、それを新株予約権の1株当たりの行使の際の当初の払込金額として設定した。</p> <p>22 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 割当先の概要		
割当予定 先の名称	サンフォーレ投資事業 組合	
業務執行 委員会	株式会社エデュケーショ ンコンサルタント 東京都新宿区西新宿 7丁目9番7号 代表取締役 木村 守 事業の内容 経営コンサルタント業	
当社との 関係	サンフォーレ投資事業組 合及び株式会社エデュケ ーションコンサルタント は、当社第1回～第4回 新株予約権証券の割当 先・業務執行者でありま す。 平成17年9月30日現在、 株式会社エデュケーショ ンコンサルタントは、当 社株式250万株(0.28%) を保有しております。サ ンフォーレ投資事業組合 は0株であります。	
本新株予 約権証券 の行使後 の新株式 保有に関 する事項 について の取決め 内容	本新株予約権の行使によ り株式を発行する割当先 に対しては株式を取得し た日より6ヶ月間売却し ない旨の確約書を提出し て戴きます。	
3 資金使途		
新規事業資金「排気ガス低減装 置等」(595百万円)、長期預り金 の返済(600百万円)、関係会社等 に対する出資(450百万円)、運転 資金及びM&A資金(500百万円)、不 動産事業(2,500百万円)に充当す る予定であります。		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年11月30日開催の当社取締役会において、平成18年 3月 1日を期して、連結子会社の株式会社フェリックスと合併することを決議し、「合併に関する基本合意書」を締結いたしました。</p> <p>合併に関する内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>両社の合併により、経営の合理化を図ることにより、下記のとおり黒字化に向け邁進することを目的とする。</p> <p>1) コスト削減</p> <p>株式会社フェリックスの役員・監査役及び中間管理職等の減少により経費の削減が可能となる。</p> <p>株式会社フェリックスは、これまでも実質的な株式会社エス・サイエンスの子会社とは言え、上場会社として2社の独立した経営により各々に掛かってきた経費を、合併による一本化でコスト削減効果を得ることができる。</p> <p>2) 経営の相乗効果</p> <p>合併による一本化で、株式会社エス・サイエンス及びエス・サイエンスグループの資金を活用して有効なM&A、業務提携等積極的な展開が可能となる。</p> <p>平成18年 1月に株式会社フェリックス本社ビル(大阪市天王寺区生玉前町 1 19・地上 9階)の完成を機会に、現状不必要な社有物件は処分し、株式会社エス・サイエンスの不動産ネットワークを通じ各重点地区の教室増強を図る。</p> <p>平成18年 1月にフェリックスビル完成後、株式会社エス・サイエンスの大阪営業所をフェリックスビルに統合して一体化を図ることによるコスト削減効果が可能となる。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3) 業務・管理に係る合併効果 業務指示、命令等の一本化による簡素化とスピードアップが可能となる。 両社各々の問題点を、即時社内議論を尽くし実行することによる経営効果が可能となる。</p> <p>合併により社内管理を一本化し二重チェックによる徹底管理を図ることが可能となる。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併に関する基本合意書承認取締役会 平成17年11月30日</p> <p>合併に関する基本合意書調印 平成17年11月30日</p> <p>臨時株主総会開催のための基準日 平成17年12月16日 (株式会社エス・サイエンス、株式会社フェリックス)</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成17年12月20日</p> <p>合併契約書調印 平成17年12月20日</p> <p>合併契約書承認臨時株主総会 平成18年 1月28日 (株式会社フェリックス)(予定) 平成18年 1月30日 (株式会社エス・サイエンス)(予定)</p> <p>合併期日 平成18年 3月 1日(予定)</p> <p>合併登記 平成18年 3月 1日(予定)</p> <p>(2) 合併方式 株式会社エス・サイエンスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社大阪証券取引所に上場しております株式会社フェリックスは、解散となる予定です。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>(3) 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="210 322 571 421"> <tr> <td>株式会社エス・サイエンス</td> <td>株式会社フェリックス</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>2.74</td> </tr> </table> <p>株式の割当比率 株式会社フェリックスの株式 1 株に対して、株式会社エス・サイエンスの株式2.74株を割当交付します。 但し、株式会社エス・サイエンスが保有する株式会社フェリックス株式77,230,000株については割当を行いません。 合併比率の算定根拠 株式会社エス・サイエンスおよび株式会社フェリックスは、蝦名公認会計士・税理士事務所所長(公認会計士)蝦名卓氏、公認会計士増子文明氏、松坂勇税理士事務所所長(税理士)松坂勇氏、さくら共同法律事務所弁護士河合弘之氏計 4 名からなる第三者算定委員会に合併比率の算定を依頼し、その算定根拠の公平性・信頼性について見解を添付し、その算定結果および見解に基づき両社協議のうえ、上記のとおり決定いたしました。 第三者算定委員会による算定根拠 株式会社フェリックス及び株式会社エス・サイエンスの両社の平成17年10月30日から平成17年11月29日の 1 ヶ月の市場価格方式により評価し、その評価額をもって合併比率を算定しております。 1 株あたりの評価額</p> <table border="1" data-bbox="210 1666 571 1796"> <tr> <td>株式会社エス・サイエンス</td> <td>80.55円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フェリックス</td> <td>220.55円</td> </tr> </table>	株式会社エス・サイエンス	株式会社フェリックス	1	2.74	株式会社エス・サイエンス	80.55円	株式会社フェリックス	220.55円		
株式会社エス・サイエンス	株式会社フェリックス									
1	2.74									
株式会社エス・サイエンス	80.55円									
株式会社フェリックス	220.55円									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																													
<p>合併により発行する新株式数 57,011,180株 (平成17年11月30日現在) 株券の交付日 平成18年4月下旬から5月 中旬(予定) 配当起算日 平成17年4月1日 (4) 合併交付金 合併交付金は両社とも支払わ ないものとします。</p>																																															
<p>3 合併当事会社の概要</p>																																															
<table border="1"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>株式会社エス・サイエンス(合併会社)</td> <td>株式会社フェリックス(被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>(2)事業内容</td> <td>ニッケル・環境・不動産事業</td> <td>教育事業</td> </tr> <tr> <td>(3)設立年月日</td> <td>昭和21年4月13日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td> <td>東京都千代田区丸の内三丁目1番1号</td> <td>大阪市天王寺区上汐三丁目2番23号</td> </tr> <tr> <td>(5)代表者</td> <td>代表取締役社長 品田 守敏</td> <td>代表取締役社長 福村 康廣</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>167億81百万円</td> <td>23億450万円</td> </tr> <tr> <td>(7)発行済株式総数</td> <td>889,067,660株</td> <td>98,037,000株</td> </tr> <tr> <td>(8)株主資本</td> <td>13,593百万円</td> <td>2,954百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)総資産</td> <td>15,792百万円</td> <td>3,303百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(11)従業員数</td> <td>27名</td> <td>257名</td> </tr> <tr> <td>(12)主要取引先</td> <td>三井物産㈱ インコ東京ニッケル㈱</td> <td>㈱エデュケーション ナルネットワーク ㈱育伸社</td> </tr> <tr> <td>(13)大株主及び持株比率</td> <td>福村 康廣 19.12% 日本証券金融㈱ 8.56% 日興コーディアル証券㈱ 2.09% 品田 守敏 1.82%</td> <td>㈱エス・サイエンス 78.77% ㈱東理ホールディングス 10.69% 大阪証券金融㈱ 1.13%</td> </tr> <tr> <td>(14)主要取引銀行</td> <td>東京三菱銀行 京橋支店</td> <td>みずほ銀行 上六支店</td> </tr> <tr> <td>(15)当事会社の関係</td> <td>資本関係 合併会社は被合併会社の株式の78.77%を保有しています。 人的関係 合併会社の代表取締役副社長福村康廣は被合併会社の代表取締役社長を兼務しております。 取引関係 合併会社は被合併会社の本社ビルを受注し、工事を進めております。</td> <td></td> </tr> </table>	(1)商号	株式会社エス・サイエンス(合併会社)	株式会社フェリックス(被合併会社)	(2)事業内容	ニッケル・環境・不動産事業	教育事業	(3)設立年月日	昭和21年4月13日	平成17年10月1日	(4)本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	大阪市天王寺区上汐三丁目2番23号	(5)代表者	代表取締役社長 品田 守敏	代表取締役社長 福村 康廣	(6)資本金	167億81百万円	23億450万円	(7)発行済株式総数	889,067,660株	98,037,000株	(8)株主資本	13,593百万円	2,954百万円	(9)総資産	15,792百万円	3,303百万円	(10)決算期	3月31日	3月31日	(11)従業員数	27名	257名	(12)主要取引先	三井物産㈱ インコ東京ニッケル㈱	㈱エデュケーション ナルネットワーク ㈱育伸社	(13)大株主及び持株比率	福村 康廣 19.12% 日本証券金融㈱ 8.56% 日興コーディアル証券㈱ 2.09% 品田 守敏 1.82%	㈱エス・サイエンス 78.77% ㈱東理ホールディングス 10.69% 大阪証券金融㈱ 1.13%	(14)主要取引銀行	東京三菱銀行 京橋支店	みずほ銀行 上六支店	(15)当事会社の関係	資本関係 合併会社は被合併会社の株式の78.77%を保有しています。 人的関係 合併会社の代表取締役副社長福村康廣は被合併会社の代表取締役社長を兼務しております。 取引関係 合併会社は被合併会社の本社ビルを受注し、工事を進めております。			
(1)商号	株式会社エス・サイエンス(合併会社)	株式会社フェリックス(被合併会社)																																													
(2)事業内容	ニッケル・環境・不動産事業	教育事業																																													
(3)設立年月日	昭和21年4月13日	平成17年10月1日																																													
(4)本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	大阪市天王寺区上汐三丁目2番23号																																													
(5)代表者	代表取締役社長 品田 守敏	代表取締役社長 福村 康廣																																													
(6)資本金	167億81百万円	23億450万円																																													
(7)発行済株式総数	889,067,660株	98,037,000株																																													
(8)株主資本	13,593百万円	2,954百万円																																													
(9)総資産	15,792百万円	3,303百万円																																													
(10)決算期	3月31日	3月31日																																													
(11)従業員数	27名	257名																																													
(12)主要取引先	三井物産㈱ インコ東京ニッケル㈱	㈱エデュケーション ナルネットワーク ㈱育伸社																																													
(13)大株主及び持株比率	福村 康廣 19.12% 日本証券金融㈱ 8.56% 日興コーディアル証券㈱ 2.09% 品田 守敏 1.82%	㈱エス・サイエンス 78.77% ㈱東理ホールディングス 10.69% 大阪証券金融㈱ 1.13%																																													
(14)主要取引銀行	東京三菱銀行 京橋支店	みずほ銀行 上六支店																																													
(15)当事会社の関係	資本関係 合併会社は被合併会社の株式の78.77%を保有しています。 人的関係 合併会社の代表取締役副社長福村康廣は被合併会社の代表取締役社長を兼務しております。 取引関係 合併会社は被合併会社の本社ビルを受注し、工事を進めております。																																														
<p>注：合併会社は平成17年9月30日現在、被合併会社は平成17年11月30日現在の情報に基づいております。</p>																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
(16)最近3決算期間の業績			
株式会社エス・サイエンス(合併会社)			
決算期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期
売上高	2,329百万円	2,430百万円	3,169百万円
営業利益	730百万円	1,197百万円	560百万円
経常利益	1,621百万円	3,039百万円	2,024百万円
当期純利益	2,465百万円	9,341百万円	3,229百万円
1株当たり 当期純利益 (円)	29.89	56.38	10.19
1株当たり 配当金(円)	0.00	0.00	0.00
1株当たり 株主資本 (円)	56.82	11.06	12.53
株式会社フェリックス(被合併会社)			
決算期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期
売上高	3,833百万円	3,121百万円	3,208百万円
営業利益	633百万円	1,513百万円	796百万円
経常利益	617百万円	2,073百万円	940百万円
当期純利益	2,977百万円	3,186百万円	1,218百万円
1株当たり 当期純利益 (円)			
1株当たり 配当金(円)			
1株当たり 株主資本 (円)			
注：株式会社フェリックスは平成17年10月1日に、旧株式会社ウィンと旧株式会社修学社が合併により設立されたため決算は一度も行われておりません。従って、株式会社フェリックス(被合併会社)の数字は、上記2社分を合計して算出しております。 上記の理由により、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金、1株当たり株主資本は算出できません。			
4 合併後の状況			
(1) 商号 株式会社エス・サイエンス			
(2) 事業内容 ニッケル・環境・不動産・教育事業			
(3) 本店所在地 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号			
(4) 代表者 代表取締役社長 品田 守敏			
(5) 発行済み株式総数 946,078,840株			
(6) 資本金 167億81百万円 (平成17年9月30日現在)			
(7) 総資産 119億96百万円 (平成17年9月30日現在) 両社の総資産合計から当社が保有している株式会社フェリックス株式を消去しております。			
(8) 決算期 3月31日			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>(9) 業績に与える影響 合併後の個別業績見通し</p> <table border="1" data-bbox="209 353 576 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年 3月期</th> <th>平成19年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>4,775百万円 (百万円)</td> <td>7,865百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>278百万円 (百万円)</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>354百万円 (百万円)</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>403百万円 (百万円)</td> <td>519百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 年間配当金</td> <td>0円00銭</td> <td>未定</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)()内は合併による影響見込額。平成18年 3月期の見通しにつきましては、合併日が平成18年 3月15日のため算入しておりません。</p> <p>合併後の連結業績見通し</p> <table border="1" data-bbox="209 712 576 898"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年 3月期</th> <th>平成19年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>7,779百万円</td> <td>8,085百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>638百万円</td> <td>564百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>111百万円</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>12百万円</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 年間配当金</td> <td>0円00銭</td> <td>未定</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">以上</p>		平成18年 3月期	平成19年 3月期	売上高	4,775百万円 (百万円)	7,865百万円	営業利益	278百万円 (百万円)	506百万円	経常利益	354百万円 (百万円)	527百万円	当期純利益	403百万円 (百万円)	519百万円	1株当たり 年間配当金	0円00銭	未定		平成18年 3月期	平成19年 3月期	売上高	7,779百万円	8,085百万円	営業利益	638百万円	564百万円	経常利益	111百万円	620百万円	当期純利益	12百万円	604百万円	1株当たり 年間配当金	0円00銭	未定		
	平成18年 3月期	平成19年 3月期																																				
売上高	4,775百万円 (百万円)	7,865百万円																																				
営業利益	278百万円 (百万円)	506百万円																																				
経常利益	354百万円 (百万円)	527百万円																																				
当期純利益	403百万円 (百万円)	519百万円																																				
1株当たり 年間配当金	0円00銭	未定																																				
	平成18年 3月期	平成19年 3月期																																				
売上高	7,779百万円	8,085百万円																																				
営業利益	638百万円	564百万円																																				
経常利益	111百万円	620百万円																																				
当期純利益	12百万円	604百万円																																				
1株当たり 年間配当金	0円00銭	未定																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年12月20日開催の当社臨時取締役会において、平成18年1月30日開催予定の臨時株主総会で、下記の議案を付議することを決議いたしております。</p> <p>1 定款一部変更の件 変更の理由</p> <p>(1) 第2条(目的) 株式会社フェリックスとの合併に伴い、事業目的の多様化と今後の事業展開に備えて、現行定款第2条(目的)につき、事業目的の追加を行い、号数の変更をするものであります。</p> <p>(2) 第4条(公告の方法) 「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)により、電子公告制度が新設されたことから、インターネットの普及状況および公告費用の削減効果を考慮し、より効果的かつ経済的な情報開示方法であるこの方式を採用するため、現行定款第4条(公告の方法)について所要の変更を行うものであります。</p> <p>(3) 第5条(会社の発行する株式の総数) 株式会社フェリックスとの吸収合併に伴い発行を予定している当社株式数の増加分、不動産事業資金およびM&A資金に充当するため、現行定款第5条に定める会社の発行する株式の総数を増加させるものであります。</p> <p>(4) 第9条(基準日) 字句の修正を行い、定款第9条(基準日)を整備するものであります。</p> <p>2 資本の減少及び資本準備金の減少について</p> <p>1 資本の減少及び資本準備金の減少の目的 当社は、平成16年3月期と平成17年3月期に黒字転換に向け企業再生を図るため多額の負の資産の処理を特別損失に計上した結果、欠損金が生じておりますが、その資本の欠損補填のために資本及び資本準備金の減少を行うものであります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 資本の減少及び資本準備金の減少の要領</p> <p>(1) 資本の減少の要領 減少すべき資本の額 資本の額 19,121,957,279円を9,121,957,279円減少し、10,000,000,000円とし、減少額はその他の資本剰余金に計上するものであります。 資本の減少の方法 発行済株式数の変更は行わず、資本の額のみを減少するものです。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の要領 減少すべき資本準備金の額 資本準備金5,626,240,000円を全額取崩し前期繰越損失6,495,337,523円に充当させ、前期繰越損失補填不足額869,097,523円に対しその他の資本剰余金9,121,957,279円の中から869,097,523円を取崩し前期繰越損失へ充当させることにより、繰越損失額は0円となります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
平成17年12月13日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が 90,000 千株、資本金が 2,340,000 千円、資本準備金が 2,340,000 千円増加しております。		